

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給与引当金－埼玉県社会福祉事業共助会退職共済制度掛金相当額を退職給与引当金に計上  
また、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度の対象外である期間を有する職員の退職金支給に備え、相当額を計算し計上
- ・ 賞与引当金－当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上
- ・ 徴収不能引当金－該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 埼玉県社会福祉事業共助会退職共済制度
- ・ 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第一号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア つばさ共同作業所拠点(社会福祉事業)
    - ・ 生活介護
    - ・ 就労移行
    - ・ 就労継続B型
    - ・ ジョブコーチ
  - イ のぞみホーム拠点(社会福祉事業)
    - ・ のぞみホーム
    - ・ ひかりホーム

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	430,287,962	0	0	430,287,962
建物	239,632,539	80,593,587	106,572,594	213,653,532
建物 建物附属設備	32,047,922	65,749,199	38,658,907	59,138,214
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	702,968,423	146,342,786	145,231,501	704,079,708

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	430,287,962	0	430,287,962
建物(基本財産)	632,860,834	360,069,088	272,791,746
土地	131,934,540	0	131,934,540
建物	127,575,070	101,982,208	25,592,862
建物付属設備	9,078,025	2,973,922	6,104,103
構築物	33,475,336	19,891,825	13,583,511
車輛運搬具	37,573,957	37,195,159	378,798
器具・備品	37,599,866	34,507,219	3,092,647
機械・装置	19,924,354	19,467,816	456,538
無形固定資産	6,344,570	4,478,440	1,866,130
合 計	1,466,654,514	580,565,677	886,088,837

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

## 1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

### (1) 事業の開設

- ・のぞみホーム拠点区分のうち、ひかりホームサービス区分について、平成30年4月1日付で開設した

### (2) 事業の廃止

- ・つばさ共同作業所拠点区分のうち、就労移行事業サービス区分について、平成30年5月31日付で事業廃止した

### (3) 徴収不能金の発生

- ・つばさ共同作業所拠点区分において徴収不能金発生。うち、ジョブコーチサービス区分において助成金回収不能376,000円を計上

### (4) 固定資産の移管

法人本部拠点区分より、のぞみホーム拠点区分へ資産の移管を行った。内容等は、以下のとおりである。  
資産 建物(基)110,686,709円 構築物8,930,116円 前払費用137,262円 長期前払費用537,610円  
負債 基本金85,034,400円

### (5) 固定資産の勘定科目の変更

勘定科目の見直しを以下のとおりに行った

つばさ共同作業所拠点区分

- ・建物(基)から建物付属設備(基)へ 計6件 808,459円
- ・建物付属設備(固)から建物付属設備(基)へ 計2件 1,817,510円

あざみ共同作業所拠点区分

- ・建物(基)から建物付属設備(基)へ 計8件 895,614円

- ・建物附属設備(固)から建物附属設備(基)へ 計6件 4,519,213円  
そめや共同作業所拠点区分
- ・建物(基)から建物附属設備(基)へ 計5件 5円
- ・建物附属設備(固)から建物附属設備(基)へ 計6件 5,882,977円  
きりしき共同作業所拠点区分
- ・建物附属設備(固)から建物附属設備(基)へ 計7件 2,183,628円  
のぞみホーム拠点区分
- ・建物(基)から建物附属設備(基)へ 計6件 12,107,234円
- ・建物附属設備(固)から建物附属設備(基)へ 計2件 5,486,637円